

高橋排水機場については、令和3年度に3号ポンプの増強、3.7トンが完了しており、現在実施中の2号ポンプの増強についても令和4年度内に完了予定です。令和6年度の出水期までにはもう1台増強され、現在の排水能力が毎秒50トンから61トンに増強され、下流域である北方・焼米地区や大町町内への内水の流入量の軽減が期待されます。

武雄市川登町の採石場を活用する六角川洪水調節施設整備については、現在仮設道路の設置および河川内の掘削が実施されていますが、採石の事業も継続されていますので、運用にはまだ時間を要しますが、完成すれば貯水容量が約400万トンになります。

○県の対策、プロジェクトIF
昨年6月に排水ポンプ車5台が導入され、各土木事務所に1台ずつ配備されています。

焼米ため池洪水調整施設の整備については、ため池からの放流量を短時間で排水調整できる緊急放流施設。これが24時間で約20万トン落とせるということ、今季の出水期

までを目標に整備予定となっています。この整備により、下流域である大町町内への内水の流入量の軽減が期待されます。

広田川排水機場新設については、令和6年度完成目標で進められています。この排水能力が毎秒5トンになります。

下瀉排水機場ポンプ増設については、令和元年・令和3年の豪雨災害で特に浸水被害が大きかった福母地区の内水対策を強化するため、下瀉排水機場の機能向上としてポンプの増設、この排水能力が毎秒3トンになります。この整備により排水能力が毎秒7.5トンから10.5トンとなり、より速やかな排水が可能となります。整備完了目標としては、令和6年の出水期前までとなっています。

高良川排水能力増強については、ポンプ排水能力の増強および浚渫、遊水地の設置などに直ちに着手していただくよう要望書を提出しています。これを受けて現在、佐賀県において、内水解析が進められています。

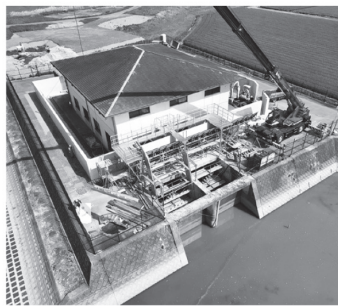
○大町町の対策

仏法ため池を洪水調整施設として活用するため、堤体高上げや低水管理に必要な洪水吐にスリットの設置などを行います。加えて本町地区にある宮浦ため池についても同様の対策を講じていきます。令和7年度には事業実施できるように進めていきたいと考えています。

排水機場の耐水化対策として、下瀉排水機場については令和5年出水期までに止水壁を2.3m設置し、除塵機の動力部分も同様に嵩上げします。また浸水が予想される場合には、早期の避難を促し安全を確保することが最重要なので事前に排水機場から避難して隣接の堤防から操作できるように遠隔操作設備や排水機場の場内、場外の様子を監視出来るカメラ整備を行います。移動式ポンプを昨年6月に2台導入しました。移動式のメリットを活かし、機動的かつ柔軟な運用を図っていきます。この排水ポンプ2台で1秒間に0.5トンを排水する能力があり、25mプールを約10

分で空にできます。

主要水路の浚渫については、流下能力減少を解消するため、令和3年度に大黒町、下瀉地区の道路側溝、沖の神川、中島地区の水路に堆積している土砂などの撤去を実施し、河川に流すことができる水量を最大限確保しています。今後は土砂堆積状況を見ながら随時対応していくこととしています。



▲災害復旧工事が進む下瀉排水機場

既存ため池の有効活用については、水利権関係者と調整の上、ため池の貯留水の事前放流や低水管理により空き容量を確保し、下流域への流量の軽減を図ります。

町内には18か所のため池があり、仮に洪水吐から1m低水管理した場合、約20万トンの貯水量が確保できる見込みです。

人口対策に関して

議員 移住・定住促進施策による実績について。

各奨励金制度、補助金制度による令和元年から4年までの実績。

企画政策課長 定住促進奨励金は、4年間の合計が申請世帯数65世帯215人、うち中学生以下45人となっています。

移住促進対策引越費用補助金は、定住促進奨励金とは重複しないように、民間賃貸等アパート等のみで、4年間の合計が申請世帯数18世帯39人、うち中学生以下が14人。

合計して、移住・定住促進制度を活用した世帯は、4年間で83世帯254人、うち中学生以下が59人になります。

大町町農業の振興について 三根 和之

議員 ①大町町園芸団地構想の今後の取り組みについて、新就労者の受け皿として、大町町園芸団地のさらなる拡大する考えはないのでしょうか。